鹿児島大学教育学部

教育実践総合センターニュース

第16号（平成30年2月）

目次

○ 巻頭言（教育実践総合センター長　武隈　晃）…… 1
○ 異動…… 2
○ 総合講義「教員養成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」の実践報告 …… 2
○ 鹿児島大学教育学部ICT活用促進フォーラムの開催報告 …… 3
○ 平成２９年度緊急時心理支援研修会の開催報告…… 4
○ 教育相談および附属学校園スクールカウンセラー配置事業の活動報告 … 5
○ 教育実践研究紀要第27巻の発刊報告…… 6
○ 研究員･研究協力員による研究の紹介 ……10
○ 公開講座「ICT活用教育実践セミナー」の開催報告 ……14
○ 公開講座「教育臨床セミナー（ベーシック／アドバンス）」の開催報告…15
○ センター運営委員会の報告……16
○ 国立大学教育実践研究関連センター協議会の報告……16
○ 九州地区教育実践研究会の報告……17
○ 総合資料室の利用状況……18
○ 寄贈図書目録……18

■巻頭言

教育実践総合センター長　**武隈　晃**

国立大学法人の教育実践研究関連センターは大きな転換期に直面しています。

教育工学、教育臨床、大学によってはそれに教育実習を加えた、実践センター元来の機能を維持し続けるもの、「教職センター」等として全学組織に転換したもの、教職大学院発足によりセンターの主たる機能をそこに移し発展的解消に向かうもの、等々です。こうしたセンターの再編には、国家資格としての公認心理師の資格制度の影響も見通されています。

鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター（以下「センター」）は「教育実践に関する理論的かつ実践的な研究と教育を総合的に行うこと」を目的とした教育学部附属の機関として、前身の「教育実践研究指導センター」が平成の歴史とともにスタートしました（平成元年5月）。平成14年4月に「教育実践総合センター」に改組され、「教育実践研究部門」と「教育臨床研究部門」に整備されました。その後、平成19年には「教職研究」、「教員研修研究」の2部門を新設し、4部門・専任教員10名体制となり、このうち4名は県教委派遣の実務家教員という他大学でも例をみない形で運営されることとなりました。

平成29年4月、教職大学院の発足とともに、このうち7名の教員が移籍し、以降、「兼担教員」としてセンターの業務に力添えいただいています。しばらくは半身を休めた状態の運営が続くものと予想されます。

しかしながら、センターの基幹業務に停滞があってはなりません。「緊急時心理支援研修会」や共催等の形をとることになる「フォーラム」の開催、「教育相談および附属学校園スクールカウンセラー配置事業」、「教育実践研究紀要」の発刊、「センター研究員・研究協力員」制度、あわせて「総合資料室」の管理・運営、等々について、センター運営委員会の先生方、事務補佐員の吉留さん・武さんのご尽力を受けながら、センターの生命線をつなぐ活動が展開されています。

こうした転換期にあることから、前号のセンターニュース15号（平成29年2月）ではセンターの経緯について、その詳細に触れていますので、ご参照いただければ幸甚に存じます。センターの現況についての皆様のご理解とセンターへのさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■異動

事務補佐員（総合資料室）として，武　恵里沙　さんが着任しました。

■総合講義「教員養成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」の実践報告

1　概要

県教育委員会から講師を招き、全学部の教員志望学生を対象として実施している「教員養成基礎講座」は、全学組織の教員養成カリキュラム委員会と連携しながら当センター教員が中心となって運営しています。本年度が12年目の取組となる講座では、教職の魅力や現在の教育課題、教師の専門性にかかわる内容を学ぶことにより、将来教員を目指す学生の資質や能力を高め、各自が教師像を確かなものにしながら、大学における理論と実践の往還の中での学びの指針や、教師になるための取組の見通しを得させることをねらいとしています。

5月から11月の期間に、2年生対象の講座Ⅰは水曜日、3年生対象の講座Ⅱは木曜日の17:50から18:50まで、60分間の講座として15回実施しており、年度ごとの受講者数は表1のとおりです。また、平成22年度から始まった「実践的コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成スクール」における選択授業群の一つとなっています。

表1　受講生の推移(H23～H29)

		講座Ⅰ（2年生対象）							講座Ⅱ（3年生対象）						
年　度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
受講者総数		51	86	55	59	82	27	38	59	82	39	50	55	68	48
学部別内訳	法文学部	9	5	11	11	16	1	1	4	12	8	7	3	4	4
	理学部	8	7	8	1	1	2	1	4	14	11	7	5	23	3
	工学部	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	0	4	0
	農学部	0	3	3	3	1	0	2	2	1	3	4	2	2	2
	水産学部	0	1	0	0	3	0	0	1	1	0	1	0	1	0
	教育学部	28	64	32	43	59	24	32	40	47	15	28	45	34	39
	CST(M1)	6	6	1	1	2	0	2	6	6	1	1	0	0	0

２　本年度の講座内容と講師

鹿児島県教育庁や教育実践総合センター教員を含む学部内教員の協力を得て、表２に示すとおり「オムニバス形式」で実施し、教職に関する実践的な内容は教職を志す受講生からも好評を得ています。

表２　平成29年度の講座内容と講師

回	講座Ⅰ（２年生対象）		回	講座Ⅱ（３年生対象）	
1	教師をめざす皆さんへ（教師の魅力）	教育学部	1	教師の仕事と学校組織	教育学部
2	教師になるために（教師の資質能力）	教育学部	2	教師の資質向上のために	教育学部
3	諸外国の教育事情	教育学部	3	学校における教育課程の基礎知識	教育学部
4	特別支援教育の基礎	教育学部	4	小学校外国語活動の基礎知識	教育学部
5	子ども理解とカウンセリングマインド	教育学部	5	現職教員とのフリートーク	現職教員４人
6	教育関係法規の基礎	退職校長	6	総合的な学習の時間，キャリア教育の基礎知識	教育学部
7	教育方法の基礎	教育学部			
8	教育心理と学習指導	教育学部	7	これからの特別支援教育	教育学部
9	国と鹿児島県の教育施策の動向と特徴（学力向上）	県教育庁	8	教育相談とコミュニケーション能力	教育学部
			9	教育関係法規の重要性	教育学部
10	国と鹿児島県の教育施策の動向と特徴（生徒指導）	県教育庁	10	離島・へき地教育，複式教育の基礎知識	県教育庁
11	学習指導要領の基礎	教育学部	11	学習指導と評価	教育学部
12	生きる力をはぐくむ授業づくり①	県教育庁	12	道徳教育と道徳の時間の指導	県教育庁
13	生きる力をはぐくむ授業づくり②	教育学部	13	学校保健・安全・食育の基礎知識	県教育庁
14	人権教育の推進について	県教育庁	14	学校と家庭，地域社会との連携	県教育庁
15	総括講義	教育学部	15	総括講義	教育学部

■鹿児島大学教育学部ICT活用促進フォーラムの開催報告

平成２９年９月２日、教育の情報化推進に寄与する人材育成をテーマに、鹿児島大学教育学部 ICT 活用促進フォーラムを開催しました。今年度は、鹿児島県及び九州各県の教育関係者を対象として、日本教育情報化振興会「ＩＣＴ社会で学び合うためのコミュニケーション力育成セミナー」、教職大学院 FD セミナーと合同で開催しましたところ、県内外から 200 名を超える参加者が訪れました。

まず、開会行事では、土田理学部長から開会挨拶に続き、本フォーラムの開催趣旨の説明があり、基調講演や模擬授業等の講師の紹介がありました。

基調講演「プログラミング教育の今後と課題」では、講師の日本教育情報化振興会の赤堀侃司理事長によるプログラミング教育の具体的展開についての詳細な解説に、参加者から大変に参考になったとの声をいただきました。

基調講演の様子

ICT を活用した模擬授業では、電子黒板やタブレット端末等を活用した模擬授業を実施し、講師の佐賀市教育委員会の横地千恵子指導主事、八代市立八代小学校の樋口勇輝教諭が先生役をつとめ、参加者が子ども役となって、タブレット端末を活用した授業を体験しました。実際にタブレット端末等のコミュニケーションツールに触れながら、授業での活用方法をグループ協議の中で深めることができ、参加者にもとても好評でした。

模擬授業の様子

パネルディスカッションでは、「主体的・対話的で深い学びとコミュニケーションツールの活用」をテーマに、金沢星稜大学の佐藤幸江教授、本学部の山本朋弘准教授の２名のパネリストが、放送大学の中川一史教授の進行のもと、模擬授業の様子を振り返りながら、主体的・対話的で深い学びについて意見交換を行い、コミュニケーションツールとして ICT 活用の在り方について協議を深めました。

パネルディスカッションの様子

■平成29年度緊急時心理支援研修会の開催報告

本センター教育臨床研究部門では、附属学校園運営協議会緊急時心理支援分科会からの要請を受けて、平成２６年度より学校で生じ得る事件事故等への備えや対応方法についての理解を深めるための研修会を、附属学校園および学部内の教員を対象にして開催しています。今回も仮想事例の検討を講師と共に行いました。詳細は、次のとおりです。

○日　時：平成２９年１０月２６日（木）１５：３０～１７：００
○場　所：教育学部第一講義棟３階３０５号教室
○内　容：演題　学校コミュニティにおける事件事故時の心理とケア：事例を通して
　　講師　実践センタースクールカウンセラー（臨床心理士）　児玉さら
○参加者：約２５名

参加者からは、「いろいろな立場の人々のニーズやそれに応じた支援方略をワークシートに整理してグループ討議ができて、とても勉強になった」や「トラウマのことだけでなく、子ども達の特性や背景にも配慮すべきことが分かった」等の感想があり、好評な反応が得られました。本センターでは、次年度も継続して、本研修会を企画・実施していく予定です。

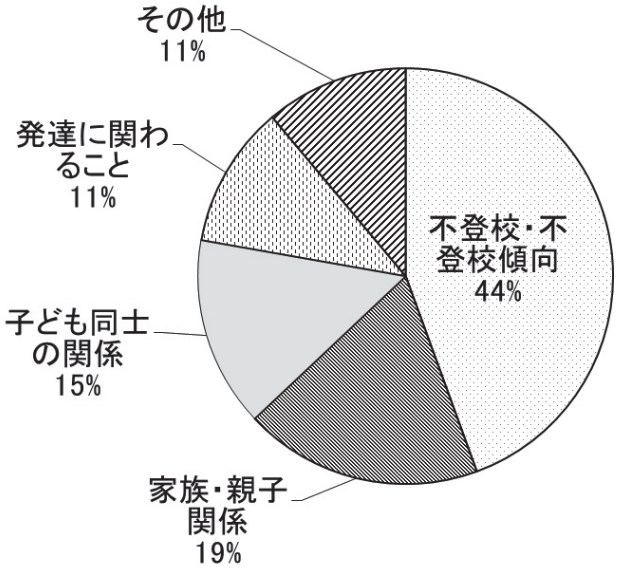
閉会式の様子

■教育相談および附属学校園スクールカウンセラー配置事業の活動報告

平成28年度一年間の教育相談利用状況は、相談件数３件･相談回数18回でした。また、相談内容としては、不登校や発達障害傾向等についての相談がありました。

附属学校園スクールカウンセラー配置事業では、専任１名（週１回４時間；特任専門員）と兼任２名（本センター教育臨床研究部門の教員）のカウンセラーが４校園の相談にあたっており、その活用状況は相談件数54件・相談回数133回でした。相談内容の内訳としては、不登校・不登校傾向を筆頭に、家族・親子関係等がありました（詳細は円グラフを参照）。また、引き続き毎月１回の定例連絡会と年２回の連絡協議会を開催し、関係者の協働体制の充実を図りました。さらに、カウンセラー３名が講師になって、附属学校園内における校内研修や一般の教員を対象にした公開講座も実施しました。

今後も、子ども本人の思いを大切にしつつ保護者や関係者との連携につとめ、より本センターと附属学校園間の協働体制が深まるよう努力を続けていきたいと考えています。



■教育実践研究紀要第２７巻の発刊について

本センターの編集により，「鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要第２７巻」を平成３０年３月に発刊予定です（題目等は平成 29 年 12 月時点のもの）。今回も多数の投稿がありました。目次を以下に示しますので，関心のある方は本センターまでご連絡ください（連絡先は最終ページ参照）。

論　文

高等学校芸術科書道における臨書学習の深化を目指して
—「書譜」の書論としての価値を活かした授業構想—
……瀬筒　寛之

教員養成学部における社会科指導力育成の方法と課題（３）
—2016年度教職実践演習「中等コース」における「教材研究のヒント」の効果の分析を中心に—
…田口　紘子・溝口　和宏・日隈　正守・新名　隆志・深瀬　浩三・永迫　俊郎・佐藤　宏之・城野　一憲

教員養成学部における社会科指導力育成の方法と課題（４）
—2016年度教職実践演習「初等コース」における「教材研究のヒント」の効果の分析を中心に—
…溝口　和宏・田口　紘子・永迫　俊郎・佐藤　宏之・城野　一憲・日隈　正守・新名　隆志・深瀬　浩三

「式と計算」の授業設計と実践に関する研究……和田　信哉・岩田　耕司・中川　裕之・伊藤　優一郎

理科授業における中学生の事象の観察から生成する疑問の特徴　—物質の状態変化を事例にして—
……廣　直哉・内ノ倉　真吾

美術科指導法における教科内容の研究　—参加型美術鑑賞プログラムの開発—……下原　美保

幼児期の造形教育についての研究（１）—「思い」を表現する描く活動を通して—……小江　和樹

絵画教育における顔の表現に関する一考察……桶田　洋明

絵本製作を通した指導者育成に関する研究……和田　七洋

模倣性を排除し活発な造形思考をうながす陶芸題材の追究　—自然形からの発想・構想—
……清水　香

陶芸素材から導く造形的価値と教育へのアプローチ　—焼成に焦点をあてて—……清水　香

高校生スポーツ選手にみられる血液性状の特徴について……前田　雅人

薩摩伝統的和楽器「ごったん」の教材開発……寺床　勝也・東　瑞樹・伊地知紀和

ESDを実現するための木育空間の考察　—木育と対話型鑑賞の実践—
……東　瑞希・寺床　勝也・和田七洋

工業高校建築科における実験及び実習の変化とその要因……坂田　桂一・長谷川　雅康

藍染めの学校教育への導入に関する基礎的研究　第2報
―子どもの興味を引き出す科学的説明と指導方法についての提案―
……瀬戸　房子

青少年のための科学の祭典における藍の生葉染めとその科学的説明に関する実践
―子どもの自然や科学への興味を促すサイエンスショー―
……瀬戸　房子・龍野　巳代・吉留　美紗・安宅　のぞみ

家庭科における食生活領域の主食をめぐる教育実践の特徴……宝蔵　もと子・齋藤　美保子

外国語科の特質に応じた深い学びについて……濱崎　孔一廊・山下　守・阿久根　崇・金﨑　英俊

小学校英語教育実施における日本の英語教育の展望　―国際理解の実現を中心として―
……坂本　育生

Discussion without seeking solution:
An approach to the teaching method of moral education through literary works
……丹羽　佐紀

吃音症状を有する視覚障害児の自立活動における指導　―専門機関との連携による成果と今後の課題―
……肥後　祥治・長友　綾子

「考え、議論する道徳」にむけた授業づくりに関する一考察……杉原　薫

特別支援学校(知的障害者)における就労支援に関する研究（２）　―社会性発達の観点から―
……榊　慶太郎・今林　俊一

教育実地研究に関する教育心理学的研究（１２）
―心理的ストレス反応に及ぼす居場所感と教育実習ストレッサーの効果―
……迫田　一城・今林　俊一

顕在的・潜在的自尊感情の不一致と他者軽視の関連　―不一致の「大きさ」と「方向」も含めて―
……稲垣　勉・澤田　匡人

タブレット端末を活用した対話的な学びでのICT活用方略の特徴
―現職教師の授業イメージのＰＡＣ分析による明確化の試み―
……山本　朋弘・益子　典文

教えることを学び続けることに関する一考察　―教員養成・教員研修の現場から―
……内　健史

北ヨーロッパのいじめ対策に学ぶ　―ノルウェーはいかにしていじめを無くすことができているのか―
……大坪　治彦

自立と共生の教育社会学（その12）―未来のための学校― ……神田　嘉延

資　料

教育機能を高める学校経営の工夫　―業務改善と学力向上を目指して―
……二川　美俊

報　告

国語科授業における論理的思考力の育成　―協働的学習の視点から―
……原田　義則・上原　孝夫・永野　佑樹

鹿児島県の中学・高等学校における教科「美術」の現状についての調査報告①
……美坂　康太郎・池川　直・上松　真弥

養護教諭養成における医療的ケアの教育に関する一考察……橋口　知

鹿児島県における青少年育成に関わる社会教育計画の開発
―「生きる力」を育む夏休みワクワクプランの実践分析を通して―
……久保田　治助・田畠　悦子・南　芳浩・田畑　一巳

教職大学院における科目「鹿児島における学校教育と教員のあり方」の実践
……海江田　修誠・内　健史

学級経営に視点を当てた講義の報告　―総合講義「教育実践研究Ⅱ」の実践を通して―
……下古立　浩

奄美大島における学校環境観察実習の歩み　―２０年目を迎えて―
……山元　卓也・錦織　寿・金　娟鏡

教育学部教職支援室の活動報告（２）……森藤　悦子・土田　理

国語科の主体的・対話的で深い学びを促す学習指導……中野　晶仁・古園　正樹・下戸　勇介

自己の考えを再構築させる国語科学習指導の在り方……古園　正樹

社会科の特質に応じた見方・考え方を働かせた主体的・対話的で深い学びを促す学習指導
……上江洲　洋志・藤﨑　智大・森山　慎一

算数科の特質に応じた見方・考え方を働かせた主体的・対話的で深い学びを実現する学習指導の在り方
……伊藤　優一郎・柏木　康良・上田　幸昭

自分の予想や仮説の妥当性を批判的に検討する思考を促す理科学習指導
……久保　博之

一人一人の思考をつなぐ理科学習指導　―第４学年「閉じ込めた水と空気」の実践―
……上﨑　博輝

深い学びを生み出す生活科学習指導……永野　優希

図画工作科の特質に応じた深い学びを実現する学習指導
……濵﨑　昇平・奥　俊明・中原　大士・小江　和樹

主体的・対話的で深い学びを促す家庭科における見方・考え方を働かせた家庭科学習指導
……日髙　佳菜

体育科の特質に応じた深い学びの実現
―小学校段階における体育の見方・考え方を働かせた学習指導の在り方の検討―
……當房　省吾・池田　克則

自己の生き方についての考えを深める道徳学習指導に関する開発的研究Ⅱ
……山下　守・福留　忠洋・永田　佑

複式学級を有する小学校の体育科カリキュラムについての報告Ⅱ
……阿部　大亮・當房　省吾・菊永　俊郎・清水　将

互いに学びを深め合う複式学習指導法……阿部　大亮・鮫島　圭介・原之園　翔吾

複式教育における学年別理科指導の実際……鮫島　圭介・宮﨑　幸樹

これからの中学保健授業……浜田　幸史

これからの中学体育授業……浜田　幸史

中学校国語教育における主体的・対話的で深い学び……山　宗功

「数学を活かし創造的に問題を解決していく生徒の育成」
―「創造的な学び」を展開する統計学習について―
……竹下　洋一・山﨑　晃・追立　直也・榊　隼弥

「創造的な学び」を展開する道徳教育の在り方……追立　直也・前之園　礼央・山口　隼人・榊　隼弥

創造的な学びのある中学校特別活動（学級活動）の在り方
……土屋　雅宏・川上　慎一郎・眞邉　剛・入江　将紀

協働型教育実習を生かした主体的・対話的で深い学びの実践……山内　誠

地域の小学校におけるセンター的機能としての取組　―授業改善の視点―
……村岡　綾・飛田　真里

子どもの姿から学びを考える　―「お泊まり保育」へつながる保育実践―……河津　花奈

子どもが自ら遊びを考えつくり出す保育実践　―恐竜遊びを通して―……中村　共芳

統合的・発展的に考える力を育む算数科学習の創造……大山　乃輔・福富　健

よりよい生き方を問い続ける道徳授業の創造……西國原　拓也・藤谷　祐一郎

■研究員・研究協力員による研究の紹介

○中学生の自然のモデル化・数学化能力に関する研究

報告者：廣直哉・内ノ倉真吾（研究員：内ノ倉真吾，研究協力員：廣直哉）

研究の背景と目的

今日の世界的な教育課程改革では，能力（コンピテンシー）を中心的な柱として，学習成果に基づくカリキュラムの開発が進められている。理科教育での能力（コンピテンシー）として重視されているものの一つが，自然のモデル化や数学化である。

もちろん従前の理科教育でも，モデルを活用すること自体は重視されていたが，それはもっぱら教師のモデルの活用・開発であるか，所与のモデルの受容・適用であった。現在では，子ども自身がモデルを生成・評価・修正する能力が重視されている。コンピテンシーを重視する諸外国の理科カリキュラムでは，モデル化能力が主要な位置を占めるようになっている。その一方で，日本の理科カリキュラムの水準では，意識的・計画的・系統的なモデル化能力の育成は考えられていない。

最近では，自然のモデル化・数学化の必要性を意識し，その過程を促進する上では，問いの設定が重要であるとされている。そこで本研究では，中学生の科学的に探究可能な問いの判断と生成に関する現状と課題の把握に取り組んだ。

研究の方法

平成 29 年 7 月に中学生 132 名および大学生 134 名を対象として，科学的に探究可能な問いの判断と生成の実際を探るための質問紙調査を実施した。具体的な調査問題の作成にあたっては，科学の内容的・手続き的な知識のみならず，メタ科学的な知識を網羅したアメリカの科学教科書として知られる *Science Explorer* の補助教材 *Inquiry Skills Activity Book*（Prentice Hall, 2006）の一部を邦訳して使用した。

研究の成果と課題

質問紙調査の結果の分析から，中学生および大学生による身の回りの事物・事象の探究可能性の判断と生成する問いの特徴の一端が明らかとなった。大学生は，一部の問題を除いて，適切に探究可能性を判断できていた。それに対して，中学生にとって，倫理的な判断や個人的な好みに係わる問題が科学的に探究可能な問題ではないと判断できていたものの，それ以外の事物・事象について適切に判断できていなかった。また，中学生と大学生ともに，探究可能であると判断できた場合は，適切な問いの生成もできている傾向が見られた。

中学生が生成した問いには，与えられた事物・事象の内容に記述された文言をそのまま利用して生成した疑問が多く見られた。一方で，大学生が生成した疑問には，与えられた事物・事象の内容の原因や理由を問う疑問や対照実験を意図した疑問を生成する割合が中学生よりも多く，中学生が生成する疑問と大学生が生成する疑問に違いが見られた。

今後は，今回の調査を踏まえて，日本の理科カリキュラムの構成を考慮した調査問題の開発，授業実践を通じて科学的な問いからモデル化への指導方法の検討を進めていきたい。

○児童の「地球と宇宙」に関する認識と変化

報告者：林　眞平・土田　理（研究員：土田　理，研究協力員：林　眞平）

１．研究の目的

鹿児島県において，1987 年に理科自主研究グループが当時の理科の領域「地球と宇宙」の授業展開の基礎資料とするために，県内児童約 6,000 名を対象に，時間・空間に関連する調査を行っている（鹿児島オアシス会研究誌，1988）。

そこで本研究では，1987 年の調査内容を参考に，鹿児島県内の小学生を対象に，児童が持つ自然認識の調査を行い，今後の教材や授業研究の基礎資料を得ることを目的とした。

２．調査について

（１）調査対象と調査時期

被験者は，鹿児島県内（(鹿児島市内 10 校，薩摩川内１校，南薩２校，肝属１校，徳之島１校)）の公立小学校合計 15 校の第１学年から第６学年までの 3160 名である。調査時期は，平成 29 年２月から平成 29 年３月の間で，各学校の都合の良い時間に合わせて実施してもらった。調査時間は，各校の学年毎に，児童の実態に合わせて回答するのに充分な時間を確保してもらった。

（２）調査方法

1987 年に鹿児島県内において行われた調査の質問紙を参考に，星，月，雲，地面の下，季節感などに関する７つの設問で，選択肢，描画，記述式の回答方法からなる質問紙を作成した。調査の実施に当たっては，学級担任または理科専科から被験者児童へ，性別と出席番号のみを記入することと，調査結果は本研究の目的以外使用しないこと等，個人情報保護の説明を行った。

３．結果の考察と分析

ここでは，星の形と並び方，月と太陽の調査結果と分析の一部を報告する。

（１）星のならびについて

星はプラネタリウムのような天球上に位置するように見えていても，実際の距離は違うととらえている児童の割合は，学年による大きな違いはなかった。１年生でも約 70％の児童が，星の距離が違うことを認識していた。一方，６年生でも，同じ距離にあると考えている児童が約 16％もいたことより，空間の広がりを児童が認識する工夫が授業に求められているといえる。例えば，距離が違っても見る角度により，近寄ったり，離れたり，または重なったりする事や，大きさが違っても距離によって同じ大きさに見えたり，逆に見えたりすることがある事を，経験する活動を組み込むことも有効であると考える。

（２）月について

１）鹿児島から見た月と東京から見た月の形について

月は，地上の離れた場所から見ても「同じ形」に見えると考えている児童は，全体では 60% ほどにとどまっていた。1 年生では約 40% で，学年が上がるにつれてその割合は増加し，6 年生では約 70% であった。月の学習が終わった 4 年生の児童でも，東京で月は「見えない」「違う形に見える」と考えている児童は，約 30% 存在していた。

これは，地球から月までの距離と，鹿児島から東京までの距離に大きな違いがあることを，認識していないためと予想される。例えば，地球がリンゴの大きさになったとき，月の大きさや月までの距離を考えるモデル実験なども，発展的に取り入れることが必要と考える。

２）月の数について

現行の小学校学習指導要領では，第４学年で月の動き，第６学年で月の形の変化を取り扱うことになっている。低学年では約半数の児童が，形の違う月がいくつもあると捉えていた。また，低学年・中学年・高学年と学年が上がるに従って月の数についての認識も深まっていることが分った。一方，月についての学習前

の３年生と学習後の４年生との間に，大きな違いが見られなかった。

３）月と太陽の大きさについて

１年生でも 60% 以上の児童は太陽が大きいと解答していた。その割合は，学年が上がるにつれて増えていく。これは, 日食･月食などのニュースや映像に触れる機会もふえ, 見方や考え方が発達するためと思われる。

(3) 猫の見え方について（視点移動）

自分から見た物体の様子と，視点を移して自分以外の場所から見た物体の様子を認識できる，いわゆる視点移動能力も空間概念を支える重要な要素の一つである。場所を変えた時の猫の見え方について質問を行った。

児童にとって，視点移動して物体を見ることは，難しいことが分かった。学年が上がるにつれて、正しく答えられる児童は増えてくるが，高学年でも正答は 60% ほどにとどまっていた。これは，中学・高校理科での宇宙に関する学習の理解不足をもたらす一つの原因とも考えられる。

小学校理科においては，児童に視点移動の考え方を獲得させるための映像資料や ICT の活用，教材・教具の工夫，指導方法の改善が必要である。

(4) 星の形について

星の形は幼い時から読み聞かせされた絵本やマンガ，七夕などの行事を通して目にしたり，自ら描いたりしてきたものである。しかし，地球から観察される惑星や恒星の実際の形とは異なっている。そこで，児童の星の形に関する認識について描画法を用いて調べた。

全体で約 20％以上の児童が「金平糖型」と捉えており，その傾向は低学年になるほど高く，６年生でも 20％ほど存在していた。また､金平糖型に類似した｢トゲトゲ型｣そこからトゲがなくなった｢ジャガイモ型｣も割合としては少ないが見られた。これは､｢球・円型｣への移行型と考えられる。

「球・円型｣｢クレーター型｣は学年が進むにつれて割合が高くなり，半数以上になるのが星を学習する４年生であった。そして，それ以降，その割合は大きくは変わらなかった。また，どの学年においても，児童の描画に星型を消して円にするなど、形への迷いが見られた。さらに，４年生で行われる星座の学習が，星と星座の形の理解に混乱を生じさせている児童も見られた。

小学校理科において星を指導する際には，実際の惑星の映像提示や天体望遠鏡を用いての観察に加えて，コンピュータによるシミュレーションソフトの活用した恒星間の擬似的移動体験なども有効と思われる。

４．まとめと今後の課題

月と星に関する認識では，それぞれの星の地球からの距離が異なることや，太陽が月よりも大きいことなどを学習前の低学年児童でもかなりの割合で正しく認識していた。

しかし，月の形は場所が異なると違う形に観察されると考えている児童は，学年が進行しても，かなりの割合で存在していた。これは, 猫の見え方の調査で示されたように, 距離が近い場合の位置の変化と見え方と，遠くに位置する月に対する近距離での位置の変化による見え方とが混乱している児童がいることに関係していると予想される。

今回は，各問いについての割合のみを示したが，問いをまたいだクロス集計などを加えることで，根拠となる事柄を明らかにする必要がある。

また今回の調査では, 月や星以外に, 雲の位置, 地面の下の様子, 季節を感じる事柄などに関する質問も行った。今後，これらに関する分析を行い，自然全般に関する児童の認識も示す予定である。さらに 30 年前に行われた調査と比較が可能な項目についても分析を進めていく予定である。

５．参考文献

鹿児島オアシス会：子供の認識過程にそった授業の展開，鹿児島オアシス会研究誌，9-64，1988

付記：本報告は，平成 29 年度日本科学教育学会第２回研究会報告論文集から抜粋，加筆したものである。

○大学生における小･中･高等学校家庭科の学習実態と家庭科に対する意識

報告者：切口　眞里・黒光　貴峰（研究員：黒光　貴峰，研究協力員：切口　眞里）

1. 研究目的と方法

本研究は，家庭科の学習実態と学習者の家庭科に対する意識・イメージを明らかにすることにより，家庭科教育の充実を図ることを目的としている。当研究は2007年度より，毎年，実施している調査であり，本報告では2017年度の結果を中心に報告を行う。研究方法は，大学生を対象としたアンケート調査であり，主な調査内容は，1) 小・中・高等学校の家庭科の学習内容，2) 家庭科に対するイメージ，3) 家庭科を学んだことによる意識の変化である。

2. 結果

アンケート調査の回答数は，167票：男性74票（45.4%），女性89票（54.6%）であった。

小・中・高等学校の家庭科の学習歴については，家庭生活，衣生活，食生活，住生活，消費生活，高齢者，保育，覚えていないという選択肢を設け複数回答で聞いたところ，家庭生活：小学校90票（53.9%），中学校107票（64.1%），高等学校99票（61.9%），衣生活：小130票（77.8%），中151票（90.4%），高118票（73.8%），食生活：小141票（84.4%），中164票（98.2%），高142票（88.8%），住生活：小：92票（55.1%），中：122票（73.1%），高：102票（63.8%），消費生活：小：69票（41.3%），中：122票（73.1%），高：99票（61.9%），保育：中：99票（59.3%），高105票（65.6%），高齢者：高：68票（42.5%），覚えていない：小19票（11.4%），中：3票（1.8%），高：15票（9.4%）であった。

家庭科を学んだことへの受け止めについては，肯定的であると回答した者は88.3%であった。肯定的であると回答した者（147名）の理由としては，実生活で役立つ114票（77.6%）が最も高く，次いで，実習がたくさんあった37票（25.2%）であった。

家庭科に対するイメージについては，生きていくために重要な教科であると回答した者（そう思うとやや思うの計）：96.9%，生活に密着していて面白い教科：89.6%，具体的でわかりやすい教科：77.9%，友達と相談や話し合いが出来る教科：66.4%，活動が多くて楽しい教科：88.4%，実生活に役に立つ教科：95.1%，家族と話題にしやすい教科：61.6%，学校で学ぶことに意義がある教科：84.2%であった。

家庭科を学んだことによる意識の変化については，自分の生き方や考え方が変わったと回答した者（そう思うとやや思うの計）：54.2%，家庭生活は男女がともに営むものであると考えるようになった：86.2%，家族のことを考えるようになった：83.8%，社会問題に関心を持つようになった：73.1%，生活を科学的に見つめるようになった：34.9%，子育ての意義や親の役割などへの関心が深まった：88.0%，高校卒業後の進路に影響があった：19.2%，生活上の課題について解決しようとする態度をもつようになった：68.5%であった。

3. まとめと考察

家庭科に対するイメージでは，生きていくために重要な教科である，学校で学ぶことに意義があると捉えている者は多く，家庭科を学んだ受け止めについても，肯定的であった者が9割以上みられた。また，家庭科を学んだことによる意識の変化でも，家庭生活は男女が共に営むものであると考えるようになった，子育ての意義や親の役割等への関心が深まったと捉える者が多く，家庭科を通して，家庭生活や家族への関心が高まったという評価がみられた。しかし，小・中・高等学校の家庭科の学習内容の捉え方をみると，学習実態に差がみられた。今後は，学習実態が低い領域についての背景を明らかにするとともに，低い領域に対する対応（教材開発等を含めた支援）が必要である。

■公開講座「ICT活用教育実践セミナー」の開催報告

急速な情報化の進展やグローバル化など、変化の激しい社会を生きる子供たちに確かな学力を育成することが重要になってきています。情報通信技術（ICT）は、時間的・空間的制約を超えること、双方向性を有すること、カスタマイズが容易であることなどがその特徴です。小中学校の教室では、教師がわかりやすく説明できるよう、電子黒板や実物投影機が整備されています。特に、授業でのICT活用では、教員のICT活用指導力の向上が喫緊の課題であり、指導法の改善として研修を深めていくことが求められています。このような状況に対応し、鹿児島大学教育学部では、平成２９年８月７日に、教育関係者を対象とした公開講座を開催しました。

今年度は、「タブレット PC・テレビ会議の有効活用からプログラミング教育まで」をテーマに掲げて、タブレット端末やテレビ会議の積極的な活用から、新学習指導要領で取り上げられたプログラミング教育について研修を深めることとしました。以下に、その開催内容について報告します。

Ⅰ	【開講式】 普段の授業を変えるICT活用の体験・実技 ①教育の情報化，授業でのICT活用のポイント　②実物投影機の基本操作 ③電子黒板の基本操作
Ⅱ	タブレット端末の効果的活用（実技） プログラミング教育 はじめの一歩（実技)
Ⅲ	テレビ会議システムを活用した遠隔授業の実際（演習・実技） ①概要説明　②実技（Web会議）　③実技（デジタル交流ボード）
Ⅳ	アクティブ・ラーニングの具体的展開（演習） ～協働学習の授業デザイン～とICT活用 ①授業支援システムの効果的活用　②模擬授業の体験　③グループセッション 【閉講式】

○受講者：３１名
（規定時間以上を受講した方々には、修了証を授与しました。）
○後援：鹿児島県教育委員会・鹿児島市教育委員会

タブレット端末活用では、タブレットを用いた撮影を大学内で行い、受講者も楽しく活動することができました。また、プログラミング教育では、簡単にプログラムが作成できるアプリを用いて、楽しみながら体験してもらいました。テレビ会議システムを活用した遠隔授業の実際では、大学内で３地点を同時に接続して、テレビ会議でのやりとりを体験してもらいました。協働学習の授業デザインとして、タブレット端末と授業支援システムの活用を体験し、グループで明日からの授業での活用をまとめ、有意義な研修となりました。最後に、後援いただいた鹿児島県教育委員会・鹿児島市教育委員会に深く感謝いたします。

■公開講座「教育臨床セミナー（ベーシック／アドバンス）」の開催報告

現在の教育現場では、社会の急激な変化を受けてさまざまな新しい問題が生じており、子どもたちの心理的な側面への配慮や支援が重要視されるようになってきました。このような社会的要請に応えるために、教育臨床研究部門では平成15年度より、教育関係者を対象とした研修講座（学校カウンセリング基礎セミナーや教育臨床実践セミナー）を企画・実施してきました。さらに平成23年度からは、学校カウンセリングについての基本的な内容と発展的な内容を取りあげる形式に再構成して、講座名を「教育臨床セミナー（ベーシック／アドバンス）」に改めました。また、昨年度からは、ベーシックとアドバンスを１日ずつ開催することにしました。

テーマとして、ベーシック篇では「アクティブリスニングと構成的グループエンカウンター」、アドバンス篇では「“チーム学校”に活かす心理学的アプローチ」を掲げて、子どもの視点・保護者の視点・学級経営の視点等から、多様な支援アプローチを取り上げました。以下に、その開催内容について報告します。

○日程と内容

日付／時限	〈 ベーシック 〉 ８月９日（水）	〈 アドバンス 〉 ８月１０日（木）
I	【開講式】 アクティブ リスニング ～ より深い傾聴と保護者との関係づくり ～ （准教授 関山徹）	【開講式】 チーム学校としての再登校支援 ～ チームの運用と不登校児童生徒との関わり ～ （スクールカウンセラー 児玉さら ・准教授 関山徹）
II		
III	構成的グループエンカウンター ～ 学級経営に活かす継続的な活用 ～ （教授 有倉巳幸）	教師のストレスマネジメント ～ 互いに支え合う心の健康づくり ～ （准教授 関山徹）
IV	【閉講式】	新しいリーダーシップ論 ～ 学級経営とチーム学校に求められるもの ～ （教授 有倉巳幸） 【閉講式】

※時間割… I時限： 9:00～10:30、II時限：10:45～12:15、III時限：13:15～14:45、IV時限：15:00～16:30

○受講者：ベーシック篇２６名・アドバンス篇３５名
（規定時間以上を受講した方々には、修了証書を授与しました）
○後　援：鹿児島県教育委員会・鹿児島市教育委員会

受講者を対象にアンケートを実施したところ、「学校に持ち帰り、チーム学校を少しずつ進めたいと思います」や「構成的グループエンカウンターを年間を通して活用するための計画作成を初めて考えました。計画的に行うためにとてもよいと思いました」、「グループワークが多く、参加者で意見交換する中で、自分では気づかなかった視点に気づくことができ、アクティブラーニングを実感することもできました」等、概ね好評な結果が得られました。

最後に、ご後援いただいた鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会に感謝いたします。

■センター運営委員会の報告

本センター運営委員会は、前回の報告（平成２８年９月）以降、以下のように開催されました。各回で審議された内容は下記のとおりです。なお、平成２９年度からは教育実践研究紀要の編集に関する審議は、教育実践研究紀要編集委員会で扱うことになりました。

○第６１回　平成２９年２月２７日	１）教育実践研究紀要第２７巻の編集について
	２）研究員・研究協力員の申請について
○第６２回　平成２９年３月２８日	１）次年度の業務について
	２）研究員・研究協力員の申請について
○第６３回　平成２９年４月２５日	１）研究員・研究協力員の申請について
○第６４回　平成２９年８月２１日	１）平成２８年度の決算について
	２）平成２９年度の予算について

■国立大学教育実践研究関連センター協議会の報告

「国立大学教育実践研究関連センター協議会」とは、全国の教育実践総合センターや関連するセンターで構成されている協議会で、年に２回、総会等が開催されています。

９０～９１回の総会に、本センターからも参加しましたので報告します。およそ以下のような内容について審議や報告、意見交換がなされました。

第８９回　（台風の影響により中止）

第９０回　平成２９年２月１４日（火）１０：３０～１７：００［東京学芸大学にて］

１．総会
（１）あいさつ
　　１）東原義訓 会長（信州大学）
　　２）主催校：東京学芸大学　出口利定 大学長
（２）議事・報告
　　１）平成２８年度部門中間報告、平成２９年度部門計画
　　２）部門プロジェクト報告
　　３）平成２７年度会計収支報告、平成２８年度会計中間報告、平成２９年度会計予算
　　４）規約改正
　　５）平成２９年度新役員
（３）課題提起と討論
（４）今後のセンター協議会のあり方について
（５）閉会あいさつ　東京学芸大学教育実践研究支援センター　小池敏英 センター長
２．部門会議：各大学からの報告と意見交換
（１）教育臨床部門
（２）教育実践・教師教育部門
（３）教育工学・情報教育部門

第９１回　平成２９年９月１５日（金）１０：３０～１７：００［島根県産業交流会館にて］
１．総会
（１）あいさつ　東原義訓 会長（信州大学）
（２）議事・報告
　　１）平成２８年度部門報告、平成２９年度部門計画、部門プロジェクト
　　２）平成２８年度会計収支報告
　　３）平成２９年度事業中間報告
（３）今後のセンターの役割
（４）各センターからの報告と連絡
（５）閉会あいさつ
２．部門会議：各大学からの報告と意見交換
（１）教育臨床部門
（２）教育実践・教師教育部門
（３）教育工学・情報教育部門

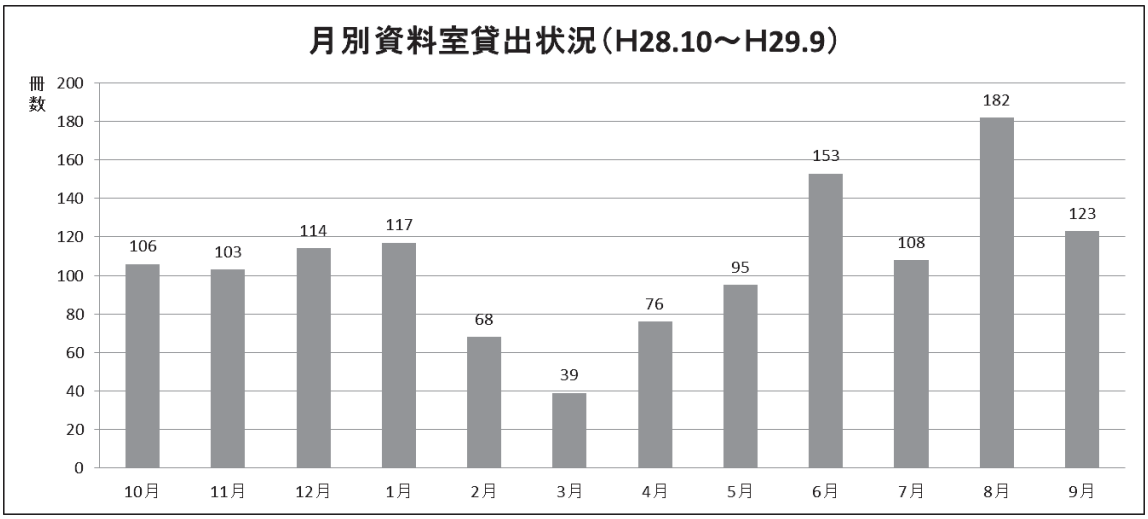
■九州地区教育実践研究会の報告

日本教育大学協会九州地区教育実践研究会（第３４回）に、本センターからも参加しましたので報告します。この研究会は九州地区内８大学の教育実践総合センターの教員が集う会です。以下のような内容の協議などを通じて意見や情報の交換がなされました。

〈第３４回〉　（当番校は熊本大学）
○日程：平成２９年１月２７日（金）
○協議：・附属学校との共同研究による教育実践研究のあり方について
　　・第３期中期計画における各大学実践センターの改組もしくは機能強化と、今後、第４期中期計画にむけての改組、機能強化の予定もしくは方向性について

■総合資料室の利用状況

本資料室は、学生や教職員はもとより、地域の一般の方々も利用が可能です。教育実習準備や教員採用試験対策をはじめ、さまざまな教育実践や研究活動にもご活用ください。また、所蔵している文献や図書は、本センターのホームページからも検索可能です (学外からも検索可能)。前号以降の利用状況の詳細は、下のグラフのとおりです。



■寄贈図書目録

平成２８年１０月から２９年９月までの１年間に、本センター及び総合資料室に寄贈された文献･図書は、４７６冊でした。本来ならばそのすべてを紹介すべきですが、紙面の都合上、初刊資料のみを掲載します。文献等をお送りいただいた皆様にはここに御礼申し上げますとともに、今後とも御刊行の際には、御寄贈くださいますようお願い申し上げます。

・「研究報告」財団法人中央教育研究所
・「地方総合大学からの文化力発信プロジェクト」静岡大学
・「研究紀要」財団法人日本教材文化研究財団
・「年報」久留米大学
・「研修・交流支援部門フォーラム資料集」教員養成開発連携機構
・「問題解決！先生の気づきを引き出すコミュニケーション」ジアース教育新社
・「「やってみよう！演じて学ぶコンサルテーション研修」ＤＶＤ」兵庫教育大学
・「喫茶ちこ暗闇のちこ」兵庫教育大学
・「調査研究」広島県立教育センター
・「アジア文化研究」一般社団法人アジア文化研究学会
・「教職教育開発センター年報」日本女子大学
・「主体展作品集」主体美術協会

・「フィレンツェ賞展」雪梁舎美術館
・「教職教育センター紀要」大阪大谷大学
・「Teacher Education Research（紀要）」玉川大学
・「ふくしま道徳教育資料集（第Ⅰ～Ⅲ集）」福島県教育委員会
・「若者の結婚観・子育て観等に関する調査［結果の概要］」国立青少年教育振興機構
・「教えて育てるのですよ」学事出版
・「言語コミュニケーション文化」関西学院大学
・「遺伝子実験施設年報」鹿児島大学
・「環太平洋文明研究」立命館大学
・「ＧＩＳ統計」一般財団法人道路管理センター
・「明治維新 150 周年若手研究者育成事業研究成果報告書」鹿児島県
・「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム日本中央センター報告書」東京学芸大学
・「仏教学部論集」佛教大学
・「歴史学部論集」佛教大学
・「研究紀要」佐賀大学
・「文藝言語研究（文藝編・言語編）」筑波大学
・「埼玉大学教育学部を中核とした発達障害に強い教職員育成システムの開発」埼玉大学
・「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業（報告書・別冊資料）」岡山大学
・「むかしむかしのみやこんじょ」都城市
・「紀要」西九州大学
・「総合的な教師力向上のための調査研究事業実施報告書」上越教育大学
・「アドミッションセンター年報」鹿児島大学
・「いじめ防止支援プロジェクト事業成果報告書」鳴門教育大学
・「国立大学・学部の附属学校園に関する調査」日本教育大学協会
・「人文與赦社會」義守大學
・「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上」早稲田大学
・「愛知淑徳大学論集－教育学研究科篇－」愛知淑徳大学
・「学校現場体験の明日を拓く」静岡大学
・「幼少接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究（報告書）」国立教育政策研究所
・「フレッシュ研修（初任校研修）運営の手引」鹿児島県教育委員会
・「自らのよりよい未来を創る生徒の育成」鹿児島大学
・「教職課程年報」法政大学
・「これからの教育を担う教師をどう育てるか」東京大学
・「教師養成研究紀要」玉川大学
・「課題研究成果報告書」常葉大学
・「時満ちて雛生るるごとくに」黎明書房
・「青山心理学研究」青山学院大学
・「ROAD（共同教科開発専攻　報告書）」愛知教育大学
・「研究紀要」独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

鹿児島大学教育学部　教育実践総合センターニュース　第16号
発行日：平成30年（2018年）2月末日
発行所：国立大学法人鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター
〒890-0065　鹿児島市郡元一丁目20-6　TEL　099-285-7736　FAX　099-285-7926
URL　http://www.edu.kagoshima-u.ac.jp/